



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL https://www.mito.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6636)3071
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,196	△18.2	11,140	△18.3	△268	—	186	△90.5	773	△44.3
2022年3月期	13,683	△11.0	13,630	△10.9	1,523	△45.9	1,961	△38.8	1,389	△25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	12.01	—	2.0	0.3	△2.4
2022年3月期	21.73	—	3.5	2.9	11.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	61,564	39,024	63.4	603.83	695.7
2022年3月期	64,511	39,071	60.6	611.82	695.4

(参考) 自己資本 2023年3月期 39,024百万円 2022年3月期 39,071百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△42	△346	△596	21,958
2022年3月期	△721	△587	△1,318	22,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	911	64.4	2.3
2023年3月期	—	2.00	—	20.00	22.00	1,432	183.2	3.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

(注2) 2024年3月期の配当予想額については未定ですが、2023年3月期から2025年3月期の各期の年間配当金は20円を下限といたします。なお期末配当につきましては各期の定時株主総会に付議する予定です。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断に悪影響を及ぼしかねないことから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P13(会計方針の変更)をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	70,689,033 株	2022年3月期	70,689,033 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,061,329 株	2022年3月期	6,827,729 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	64,434,182 株	2022年3月期	63,948,199 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2024年3月期の配当予想額は未定であります。第六次中期経営計画期間 (2023年3月期から2025年3月期) の3期につきましては、これまでご支援を頂いた株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、現在の純資産の状況等を踏まえ、1株当たり年間配当金の下限を20円とすることといたしました。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画等の進捗状況	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	21
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	21
(5) 自己資本規制比率	21
(6) 役職員数	22
(7) 損益計算書の四半期推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、堅調ながらも物価の継続的な上昇による影響が徐々に波及する状況となりました。法人企業景気予測調査(BSI)は1～3月期の厳しい状況から4～6月期、7～9月期と見通しの改善傾向が示され、また雇用環境も求人数の増加傾向を背景に有効求人倍率は拡大しました。一方、国内総生産(GDP)は、名目ベースでは回復傾向が続いているものの、物価の影響を除いた実質ベースでは2022年10～12月期まで9四半期連続でほぼ横這いとなりました。また物価上昇の影響を受けて、勤労者世帯の可処分所得は実質値で押し下げられる状況となりました。景気動向指数のCIは遅行指数が改善傾向を示すものの、先行指数は鈍化傾向となっていることから先行きが懸念される状況となりました。このように経済指標は良好なデータと低調なデータが混在する状況となりました。

米国経済は、実質GDPが2四半期連続のマイナス成長から7～9月期、10～12月期とプラス成長に回復しました。堅調な雇用や上昇傾向の平均時給などを要因としてインフレへの警戒感はあるものの、消費者物価の上昇率は2022年6月をピークに鈍化傾向となり、利上げの効果もうかがえる状況となりました。

当事業年度の国内株式市場は主要国の金融政策に左右されつつ、コロナ禍一服による経済活動の正常化の動きなどが下支える展開となりました。先進国、新興国においてインフレ抑制のため継続的な金融引き締めが行われる状況となり、日本銀行も2022年12月の金融政策決定会合で大規模緩和策の修正を行ったため、東京株式市場は急落する場面もありました。一方、国内では2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、2022年9月には水際対策が緩和され、中国においても2022年12月に「ゼロコロナ」政策が解除され、経済活動平常化への動きが拡大し、株式市場には追い風となりました。また、2023年3月には米国で銀行が連続破綻し金融システム不安が高まりましたが、預金の全面保護やドル資金の供給強化など当局の素早い対応により不安心理の拡大を抑制することに成功し、同月末にかけて株式市場は戻り歩調となりました。こうした状況を受けて、当事業年度末の日経平均株価は2022年3月末と比べ0.8%高い28,041円48銭で終了しました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、営業収益が111億96百万円(前期比 81.8%)と減少し、営業収益より金融費用56百万円(同 107.5%)を控除した純営業収益は、111億40百万円(同 81.7%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は114億8百万円(同 94.2%)となり、その結果、営業損失は2億68百万円(前事業年度実績 営業利益15億23百万円)、経常利益は1億86百万円(前期比 9.5%)となりました。特別利益が8億45百万円(前事業年度実績 一百万円)、特別損失が1億99百万円(同 5百万円)、税金費用が58百万円(前期比 10.4%)となったことから、当期純利益は7億73百万円(同 55.7%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の「受入手数料」の合計は、95億87百万円(前期比 79.1%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、38億26百万円(同 70.0%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が7,338億円(同 78.9%)と減少したことにより、株式の委託手数料が37億84百万円(同 69.9%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は42百万円(同 85.3%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、24百万円(同 24.0%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、22億99百万円(同 79.8%)となりました。これは、世界の米ドル建株式・債券等に投資をする投資信託や、米国の持続的な成長企業の株式に投資をする投資信託、日本の中小型株式に投資をする投資信託の販売に注力しましたが、マーケットが方向感のないボックス圏の動きに終始し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の減少等により34億36百万円(同 93.6%)となりました。

② トレーディング損益

当事業年度の「トレーディング損益」は、株券等が11億5百万円(前期比 112.5%)、債券・為替等が2億74百万円(同 78.3%)となり、合計で13億79百万円(同 103.5%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の「金融収益」は、信用取引収益の減少等により2億2百万円(前期比 97.7%)、「金融費用」は信用取引費用の増加等により56百万円(同 107.5%)で差引収支は1億46百万円(同 94.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の「販売費・一般管理費」は、営業収益の減少により賞与などの「人件費」が減少したことから、114億8百万円(前期比 94.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当事業年度の「特別利益」は、「投資有価証券売却益」が8億45百万円(前事業年度実績 1百万円)となりました。「特別損失」は「本社移転費用」が1億99百万円(同 1百万円)、「金融商品取引責任準備金繰入れ」が0百万円(同 1百万円)となり、差引6億46百万円の利益(同 5百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の「流動資産」は、前事業年度に比べ3億42百万円減少し、484億24百万円となりました。これは、「有価証券」が投資有価証券からの振替えにより20億10百万円、「トレーディング商品」が11億87百万円、「短期差入保証金」が2億84百万円増加する一方、「預託金」が15億21百万円、「信用取引資産」が15億4百万円、「現金・預金」が7億64百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の「固定資産」は、前事業年度に比べ26億5百万円減少し、131億39百万円となりました。これは、「有形固定資産」が6億5百万円増加する一方、「投資有価証券」が29億53百万円、「長期差入保証金」が1億79百万円、「無形固定資産」が63百万円、「従業員に対する長期貸付金」が11百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の「流動負債」は、前事業年度に比べ16億79百万円減少し、187億10百万円となりました。これは、「有価証券担保借入金」が8億51百万円、「短期借入金」が長期借入金からの振替えにより8億円増加する一方、「預り金」が25億29百万円、「受入保証金」が3億20百万円、「従業員株式給付引当金」が2億84百万円、「賞与引当金」が1億28百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ12億20百万円減少し、38億29百万円となりました。これは、「従業員株式給付引当金」が85百万円増加する一方、「長期借入金」が短期借入金への振替えにより8億円、「繰延税金負債」が3億91百万円、「資産除去債務」が69百万円、「退職給付引当金」が65百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の「純資産」は、前事業年度に比べ47百万円減少し、390億24百万円となりました。これは、「当期純利益」で7億73百万円、「自己株式の処分」で2億62百万円増加する一方、「剰余金の配当」で5億20百万円、「その他有価証券評価差額金」で4億93百万円、「自己株式の取得」で69百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ7億64百万円減少し、219億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は42百万円の減少となりました。これは、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で16億18百万円、「顧客分別金信託の増減額」で15億円、「有価証券担保借入金の増減額」で8億51百万円、「税引前当期純利益」で8億32百万円、「減価償却費」で4億43百万円増加する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で28億50百万円、「トレーディング商品の増減額」で11億93百万円、「投資有価証券売却益及び評価損益」で8億45百万円、「法人税等の支払額」で3億88百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」7億21百万円の減少と比較すると6億78百万円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億46百万円の減少となりました。これは、「投資有価証券の売却による収入」で10億65百万円増加する一方、「有形固定資産の取得による支出」で8億35百万円、「投資有価証券の取得による支出」で2億7百万円、「敷金の差入による支出」で1億59百万円、「資産除去債務の履行による支出」で1億58百万円、「無形固定資産の取得による支出」で59百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」5億87百万円の減少と比較すると2億40百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は5億96百万円の減少となりました。これは、「配当金の支払額」で5億20百万円、「自己株式の取得による支出」で69百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」13億18百万円の減少と比較すると7億21百万円の増加となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断に悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期ごとに可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日又は期末日の翌月中旬を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。新型コロナウイルス変異株の懸念はあるもののワクチン接種が普及したこと、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、カスタマーセンターにおいてクラスターが発生した店舗の業務を代行する体制を整備したことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主、社員、地域社会から信頼され、選ばれる金融サービス会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社は、「経営ビジョン」の達成を目指し、2022年4月に第六次中期経営計画(2022年4月～2025年3月)をスタートしました。

第六次中期経営計画の1年目である2022年度の実績は以下のとおりです。

(第六次中期経営計画の計数目標及び実績)

項目	①ROE	②ストック収入による 販管費カバー率※
計数目標	5.0% (計画期間の各年度)	33%以上 (2024年度)
実績	2.0%	29.7%

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバーできているかの割合を示します。

- ① ROEについては、投資有価証券売却に伴う特別利益を計上したものの、主に株式委託手数料や投資信託の募集手数料が日米株式市場の軟調な動きにより減少したことから、5.0%の目標に対し、2.0%の実績となりました。
- ② 販管費カバー率については、賞与などの人件費の減少により販売費・一般管理費が減少した一方、投資信託は残高減少に伴い代行手数料が19億9百万円(前期比 94.4%)、ファンドラップは残高が増加したものの、成功報酬の減少によりファンドラップ報酬は14億79百万円(同 91.9%)となったことから、33%以上の目標に対し、29.7%の実績となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、お客さま一人一人のライフプランの実現に向け、投資提案、アフターフォロー、承継サポートなどの金融サービスを通じて、資産を「ふやす」「まもる」「つなぐ」こと、そして満足していただくなどの価値を創造し、また、事業承継や金融教育・金融リテラシー向上などを通じて地域社会の課題解決に貢献してまいります。

【経営ビジョン】

金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する

1. お客さまの資産形成をサポートしライフプランの実現に貢献する
2. 地域社会の発展に貢献する
3. 社員が誇りを持って働き自己実現できる
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける

【第六次中期経営計画】

- 計画期間
2022年度～2024年度（2022年4月～2025年3月）
- 目標とする経営指標
ROE 5%以上（計画期間の各年度）
販管費カバー率 33%以上（2024年度）
- 主要施策
 - ・お客さまのライフプラン実現に資する金融サービスを提供する体制の整備
 - ・安定収益基盤構築の一層の推進
 - ・地域社会との共生への取り組み
 - ・社員の能力開発及びその支援
 - ・企業価値向上及び持続的成長に向けた経営資源の最適配分

(4) 会社の対処すべき課題

第六次中期経営計画の施策の下、お客さまのライフプランに応じた最適な金融サービスの提供とそのための人材育成・体制整備及び投資信託・ファンドラップを軸としたストック収入の拡大による安定収益基盤の構築が重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,723	21,958
預託金	13,445	11,923
トレーディング商品	625	1,812
商品有価証券等	623	1,812
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	31	37
信用取引資産	8,409	6,904
信用取引貸付金	8,291	6,766
信用取引借証券担保金	118	138
立替金	420	16
募集等払込金	1,736	1,681
短期差入保証金	689	973
短期貸付金	20	21
有価証券	-	2,010
前払金	40	-
前払費用	103	114
未収入金	15	193
未収還付法人税等	-	250
未収収益	505	524
流動資産計	48,766	48,424
固定資産		
有形固定資産	3,339	3,945
建物	1,680	1,921
構築物(純額)	34	32
器具備品	295	434
土地	1,307	1,535
リース資産(純額)	21	21
無形固定資産	320	257
電話加入権	51	47
ソフトウェア	268	210
投資その他の資産	12,084	8,937
投資有価証券	11,196	8,242
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	20	9
長期差入保証金	845	665
長期前払費用	6	4
その他	27	28
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	15,745	13,139
資産合計	64,511	61,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	747	860
信用取引借入金	428	569
信用取引貸証券受入金	318	291
有価証券担保借入金	1,090	1,942
有価証券貸借取引受入金	1,090	1,942
預り金	14,383	11,853
顧客からの預り金	12,770	10,777
募集等受入金	5	-
その他の預り金	1,606	1,075
受入保証金	626	306
短期借入金	1,950	2,750
前受収益	2	2
リース債務	7	7
未払金	96	106
未払費用	454	446
未払法人税等	149	26
賞与引当金	536	408
従業員株式給付引当金	284	-
役員株式給付引当金	2	-
資産除去債務	13	-
その他の流動負債	44	-
流動負債計	20,390	18,710
固定負債		
長期借入金	800	-
リース債務	16	16
繰延税金負債	1,485	1,094
退職給付引当金	2,202	2,137
従業員株式給付引当金	-	85
役員株式給付引当金	9	15
資産除去債務	397	327
その他の固定負債	36	50
固定負債計	4,947	3,727
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	25,439	22,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,778	18,031
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,531	10,783
利益剰余金合計	17,778	18,031
自己株式	△1,635	△1,442
株主資本合計	34,680	35,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,391	3,897
評価・換算差額等合計	4,391	3,897
純資産合計	39,071	39,024
負債・純資産合計	64,511	61,564

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,117	9,587
委託手数料	5,463	3,826
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	101	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,880	2,299
その他の受入手数料	3,672	3,436
トレーディング損益	1,332	1,379
金融収益	207	202
その他の営業収益	25	26
営業収益計	13,683	11,196
金融費用	52	56
純営業収益	13,630	11,140
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,081	997
人件費	6,776	6,311
不動産関係費	1,575	1,518
事務費	1,810	1,725
減価償却費	441	443
租税公課	215	199
その他	205	211
販売費・一般管理費計	12,107	11,408
営業利益又は営業損失(△)	1,523	△268
営業外収益		
受取配当金	271	289
雑収入	180	188
営業外収益計	451	478
営業外費用		
雑損失	14	23
営業外費用計	14	23
経常利益	1,961	186
特別利益		
投資有価証券売却益	-	845
特別利益計	-	845
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
減損損失	5	-
本社移転費用	-	199
特別損失計	5	199
税引前当期純利益	1,955	832
法人税、住民税及び事業税	575	26
法人税等調整額	△9	31
法人税等合計	566	58
当期純利益	1,389	773

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換 算 差額等 合計
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,313	17,561	△1,500	34,597	5,111	5,111	39,709
当期変動額												
剰余金の配当						△1,172	△1,172		△1,172			△1,172
当期純利益						1,389	1,389		1,389			1,389
自己株式の取得								△138	△138			△138
自己株式の処分			0	0				3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△720	△720	△720
当期変動額合計	-	-	0	0	-	217	217	△134	82	△720	△720	△637
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,531	17,778	△1,635	34,680	4,391	4,391	39,071

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換 算 差額等 合計
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,531	17,778	△1,635	34,680	4,391	4,391	39,071
当期変動額												
剰余金の配当						△520	△520		△520			△520
当期純利益						773	773		773			773
自己株式の取得								△69	△69			△69
自己株式の処分								262	262			262
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△493	△493	△493
当期変動額合計	-	-	-	-	-	252	252	193	445	△493	△493	△47
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,783	18,031	△1,442	35,126	3,897	3,897	39,024

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,955	832
減価償却費	441	443
減損損失	5	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145	△128
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	118	△199
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	3
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△495	△503
支払利息	52	56
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△845
本社移転費用	-	199
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	3,500	1,500
トレーディング商品の増減額	△203	△1,193
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	774	1,618
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1	43
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△246	55
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	63	851
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△4,579	△2,850
立替金の増減額 (△は増加)	△199	404
その他の資産・負債の増減額	△815	△132
小計	200	89
利息及び配当金の受取額	497	512
利息の支払額	△52	△56
本社移転費用の支払額	-	△199
和解金の支払額	△36	△0
法人税等の支払額	△1,330	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△721	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△131	△207
投資有価証券の売却による収入	-	1,065
有形固定資産の取得による支出	△187	△835
無形固定資産の取得による支出	△79	△59
有形固定資産の除却による支出	△3	△15
資産除去債務の履行による支出	-	△158
貸付けによる支出	△20	△8
貸付金の回収による収入	15	15
敷金の差入による支出	△155	△159
その他	△23	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△69
配当金の支払額	△1,173	△520
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	225	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,402	△764
現金及び現金同等物の期首残高	25,125	22,723
現金及び現金同等物の期末残高	22,723	21,958

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めておりました「立替金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた△199百万円は、「立替金の増減額(△は増加)」△199百万円として組み替えております。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。その後、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)の施行(2021年3月1日)に伴い、2021年6月24日開催の第76回定時株主総会の承認を受けて、本制度に基づく報酬枠を再設定しておりますが、実質的な報酬枠を第71回定時株主総会の決議と比較して増額するものではありません。また、2022年6月24日開催の第77回定時株主総会にて監査等委員会設置会社への移行が承認されたことに伴い、第76回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、当社の取締役に対する本制度に係る報酬枠が承認されましたが、実質的な本制度に係る報酬枠の内容は第76回定時株主総会の決議と同一であります。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末76百万円及び319千株、当事業年度末74百万円及び312千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末2億38百万円及び940千株、当事業年度末46百万円及び181千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	4,140百万円	3,906百万円
構築物(純額)	74	77
器具備品	1,007	592
リース資産(純額)	10	17
計	5,232	4,592

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,390,853	451,261	14,385	6,827,729

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ823,200株、1,259,900株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数451,261株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加 451,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 261株

減少数14,385株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少 14,300株
 自己株式の買増請求による減少 85株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	651	10.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	520	8.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(注1) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。また、1株当たり配当額10.0円のうち2.0円は創業100周年記念配当であります。

(注2) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。また、1株当たり配当額8.0円のうち2.0円は創業100周年記念配当であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,827,729	250,000	1,016,400	6,061,329

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ1,259,900株、493,500株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数250,000株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加 250,000株

減少数1,016,400株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少 1,008,800株

役員株式給付信託(BBT)における給付による減少 7,600株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	130	2.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(注1) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(注2) 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,302	20.0	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,413	—	49	—	5,463
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	38	63	—	—	101
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	2,878	—	2,880
その他の受入手数料	10	0	3,632	27	3,672
計	5,462	66	6,560	27	12,117

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	3,784	—	42	—	3,826
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	8	15	—	—	24
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	2,299	—	2,299
その他の受入手数料	9	1	3,389	34	3,436
計	3,802	17	5,731	34	9,587

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	611円82銭	603円83銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,071	39,024
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,071	39,024
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	70,689	70,689
普通株式の自己株式数(千株)	6,827	6,061
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	63,861	64,627

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	21円73銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,389	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,389	773
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,948	64,434

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が1,259千株、当事業年度が493千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が1,173千株、当事業年度が687千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
委託手数料	5,463	3,826	70.0
(株券)	(5,413)	(3,784)	69.9
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(49)	(42)	85.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	101	24	24.0
(株券)	(38)	(8)	22.1
(債券)	(63)	(15)	25.1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,880	2,299	79.8
その他の受入手数料	3,672	3,436	93.6
合計	12,117	9,587	79.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
株券	5,462	3,802	69.6
債券	66	17	26.7
受益証券	6,560	5,731	87.4
その他	27	34	126.2
合計	12,117	9,587	79.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比(%)
株券等	981	1,105	112.5
債券・為替等	350	274	78.3
(債券等)	(208)	(166)	79.5
(為替等)	(141)	(108)	76.5
合計	1,332	1,379	103.5

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	442	1,007,893	407	815,124	92.3	80.9
(委託)	(438)	(929,971)	(401)	(733,893)	(91.7)	(78.9)
(自己)	(3)	(77,921)	(6)	(81,231)	(160.1)	(104.2)
委託比率(%)	99.1	92.3	98.5	90.0	—	
東証シェア(%)	0.05	0.05	0.05	0.04	—	
1株当たり委託手数料	12円35銭		9円42銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
引受高						
株券(株数)	1,896		184		9.7	
株券(金額)	2,096		209		10.0	
債券(額面金額)	5,150		1,650		32.0	
受益証券(金額)	—		—		—	
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—		—		—	
募集・売出しの取扱高						
株券(株数)	1,765		181		10.3	
株券(金額)	1,803		182		10.1	
債券(額面金額)	5,036		1,649		32.8	
受益証券(金額)	355,754		310,067		87.2	
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—		—		—	

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	34,289	33,823
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	4,391	3,897
	金融商品取引責任準備 金等	101	101
	計	(B) 4,493	3,999
控除資産(百万円)	(C)	5,375	5,738
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,406	32,084
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,359	1,444
	取引先リスク相当額	432	304
	基礎的リスク相当額	3,011	2,862
	計	(E) 4,803	4,611
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	695.4	695.7

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E0)が所有する当社株式を含めております。

(6) 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
役員	12	10
従業員	751	737

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	当第1四半期 (2022.4.1 2022.6.30)	当第2四半期 (2022.7.1 2022.9.30)	当第3四半期 (2022.10.1 2022.12.31)	当第4四半期 (2023.1.1 2023.3.31)	当期累計 (2022.4.1 2023.3.31)
営業収益					
受入手数料	2,322	2,581	2,311	2,371	9,587
トレーディング損益	292	466	244	376	1,379
金融収益	44	49	52	56	202
その他の営業収益	6	6	6	6	26
営業収益計	2,666	3,104	2,615	2,810	11,196
金融費用	12	14	14	13	56
純営業収益	2,653	3,089	2,600	2,796	11,140
販売費・一般管理費					
取引関係費	228	251	240	277	997
人件費	1,549	1,649	1,523	1,589	6,311
不動産関係費	407	368	389	353	1,518
事務費	462	407	411	444	1,725
減価償却費	112	113	117	99	443
租税公課	66	46	44	41	199
その他	46	66	61	36	211
販売費・一般管理費計	2,874	2,902	2,788	2,843	11,408
営業利益又は営業損失(△)	△221	186	△187	△46	△268
営業外収益	219	53	160	45	478
営業外費用	2	△2	1	22	23
経常利益又は経常損失(△)	△4	242	△28	△23	186
特別利益					
投資有価証券売却益	—	—	738	106	845
特別利益計	—	—	738	106	845
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0	△0	△0	0
本社移転費用	—	56	143	0	199
特別損失計	0	56	143	0	199
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△4	186	566	83	832
法人税、住民税及び事業税	6	5	4	10	26
法人税等調整額	△53	53	110	△78	31
法人税等合計	△47	59	114	△68	58
四半期(当期)純利益	42	127	451	152	773